

総合企業協会労働保険事務処理規約

第1章 総則

(目的)

第1条 この規約は、総合企業協会（以下「本団体」という。）の定款第4条5号の規定により、本団体が労働保険の保険料の徴収等に関する法律（以下「法」という。）第4章及び石綿による健康被害の救済に関する法律（以下「石綿健康被害救済法」という。）第38条第2項並びに同条第3項の規定により準用する法第34条、第35条（第4項を除く）及び第36条の規定に基づき、労働保険事務組合（以下「事務組合」という。）として構成員たる事業主（以下「事業主」という。）の委託を受けて労働保険事務及び一般拠出金事務（以下「労働保険事務等」という。）を処理する方法及びその処理に関して生ずる本事務組合、本事務組合に労働保険事務等を委託した事業主（以下「委託組員」という。）及び委託組員であって労働者災害補償保険法（以下「労災保険法」という。）第4章の2の規定による特別加入の承認を受けている事業主（以下「特別組員」という。）の責任を定めることを目的とする。

第2章 労働保険関係等事務処理の委託

(労働保険関係等事務の受託)

第2条 本事務組合が委託を受けて処理する労働保険事務等は、労災保険法の規定による保険給付の請求書等の記載事項に関する証明及び雇用保険法の規定による日雇労働被保険者に関する事務等を除き、委託組員が事業主として処理すべき労働保険事務等の一切とする。

2 事業主が本事務組合に労働保険事務等の処理を委託しようとするときは、前項に規定する労働保険事務等の一切を委託するものとする。

3 本事務組合に前2項の事務処理を委託することができる事業主の事業場の地域は東京都及びその隣接県とする。

(委託事務の手続)

第3条 事業主は、本事務組合に労働保険事務等の処理を委託しようとするときは、本事務組合に労働保険事務委託書（組様式第1号）を提出しなければならない。

2 本事務組合は、前項の労働保険事務等委託書の提出を受けたときは、直ちに受託の可否を当該事業主に通知するものとする。

3 本事務組合は、労働保険事務等の処理を受託したときは、「労働保険事務等処理委託事業主名簿（組機様式第4号・石綿則様式5号）」に所定の事項を記載し、本労働保険事務組合事務処理規約を当該事業主に交付するものとする。

- 4 労災保険法第4章の2の規定に基づき特別加入をしようとする委託組合員は、中小事業主等又は海外派遣者の特別加入申請書を本事務組合に提出しなければならない。

(委託の解除及び特別加入からの脱退)

第4条 本事務組合又は委託組合員が、労働保険事務等の処理の委託を解除しようとするときは、7日前までに労働保険事務等委託解除通知書（組様式第11号）によって本事務組合又は委託組合員に通知しなければならない。

- 2 特別組合員が労働保険事務処理の委託を解除しようとするときは、あらかじめ次条に規定する手続を行い東京労働局長の承認を受けなければならない。

- 3 本事務組合は、委託組合員が法令又はこの規約に違反したときは、労働保険事務等の委託を解除することができる。

(特別加入からの脱退手続)

第5条 特別組合員が労災保険法第33条第1号及び第2号又は第3号に掲げる者を包括して労災保険の保険給付を受けることができる者としなことを希望する場合には、特別加入脱退申請書を本事務組合に提出しなければならない。

第3章 事務処理の方法

(賃金総額等の報告)

第6条 委託組合員は、次の各号に掲げる事項を、労働保険料等算定基礎賃金等の報告（組機様式第5号）により、毎年4月中の本事務組合の指定する日までに本事務組合へ報告しなければならない。

- 一 事業の概要
- 二 使用労働者について前年度中（前年4月1日から本年3月31日まで）に支払った賃金の総額及び本年度中に支払う賃金総額の見込額
- 三 その年に使用した1ヶ月平均の労働者数
- 四 特別加入している者がある場合には、その者につき本年度に希望する給付基礎日額
- 五 その他本事務組合が必要と認める事項

- 2 本事務組合が、東京労働局歳入徴収官からメリット事業にかかる労災保険率及び東京労働局長から特別加入者にかかる給付基礎日額に関する通知を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿（様式第19号・組機様式第11号）」（以下「徴収及び納付簿」という。）に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。

(一括有期事業等の報告)

第7条 法第7条の規定により有期事業の一括扱いを受ける事業に係る委託組合員は、次

の各号に掲げる事項をそれぞれの事業の開始した翌月5日までに、本事務組合に報告しなければならない。

- 一 事業の名称及び事業場の所在地
- 二 予定される事業の期間
- 三 建設の事業にあつては、請負金額並びに発注者の氏名又は名称及び住所
- 四 立木の伐採の事業にあつては、素材の見込生産量並びに立木の所有者の氏名又は名称及び住所

(被保険者の異動等に関する報告)

第8条 委託組合員は、その使用する労働者についての雇用保険の被保険者の資格の得喪、転出入、氏名変更等の異動（以下「被保険者の異動」という。）又は委託組合員についての事業主の名称変更、住所変更等の異動（以下「事業主の異動」という。）に関する公共職業安定所長に対する届出書を作成するに必要な事実をその届出書の提出期限の5日前までに本事務組合に報告しなければならない。

2 委託組合員は、雇用保険被保険者証（以下「被保険者証」という。）の交付を受けている者について前項の規定による被保険者の資格の得喪、転出入及び氏名の変更の通知を行うときは、被保険者証を提出しなければならない。

3 本事務組合が第1項の通知を受けたときは、「雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿（徴収則様式第20号）」（以下「事務等処理簿」という。）に所定の事項を記載するものとする。

4 本事務組合が、公共職業安定所長から被保険者の異動又は事業主の異動に関する確認通知を受けたときは、事務等処理簿に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。この場合には、遅滞なく事務等処理簿に当該委託組合員の確認印を徴するものとする。

5 本事務組合が、雇用保険法施行規則第10条第1項、第2項、第12条第1項及び第14条第4項の規定により被保険者証の交付又は返付を受けたときは、すみやかに当該被保険者を使用する委託組合員に被保険者証を送付するものとする。

(離職証明書に関する報告)

第9条 委託組合員は、その使用する被保険者が離職した場合は、雇用保険被保険者離職証明書（以下「離職証明書」という。）を作成するに足る事実及び当該被保険者が雇用保険被保険者離職票（以下「離職票」という。）の交付を希望する旨又は希望しない旨を本事務組合に報告しなければならない。

2 本事務組合は、離職証明書を作成するに足る事実及び離職票の交付を希望する旨又は希望しない旨の通知を委託組合員から受けたときは、その旨を事務等処理簿に記載するものとする。

3 本事務組合が、雇用保険被保険者資格喪失届に離職証明書を添えて公共職業安定所

長に提出し離職票の交付を受けたときは、すみやかに当該離職者に当該離職票を交付するものとする。ただし、当該離職者を使用していた委託組合員を通じて交付することを妨げない。

4 本事務組合が離職票を交付したときは、事務等処理簿に所定の事項を記載し、その交付を受けた者から受領印を徴するものとする。

5 本事務組合は、離職票の交付を希望しなかった離職者がその後離職票の交付を希望したため、離職証明書を交付したときは、当該離職者を使用していた委託組合員にその旨を通知するとともに、事務等処理簿に所定の事項を記載するものとする。

(労働保険料等の納付に関する事項)

第10条 本事務組合は、委託組合員から第6条の報告を受けたときは、前年度の確定保険料及び当年度概算保険料を算定し、納付すべき労働保険料及び一般拠出金（以下「労働保険料等」という。）を労働保険料等納入通知書（組機様式第7号（甲））により委託組合員に通知するものとする。

2 前項の規定による通知を受けた委託組合員は、当該納付すべき労働保険料等を本事務組合の指定する期日までに本事務組合に交付しなければならない。

3 本事務組合は、前項の規定による労働保険料等の交付を受けた場合には、徴収及び納付簿に労働保険料額及び受領年月日を記載するものとする。

4 本事務組合は、第6条の規定による報告を受け、第2項の規定による労働保険料等の交付を法定納期前に受けた場合は法定納期限までに、法定納期後に受けた場合は直ちに、所定の保険料・拠出金申告書を作成し、その全額を政府に納付するものとする。また、本事務組合は第11条第2項、第12条第2項及び第13条第2項の規定による徴収金を指定期限前に交付を受けた場合は指定期限までに、指定期限後に交付を受けた場合は直ちに、その全額を政府に納付するものとする。

5 本事務組合は、委託組合員から交付された労働保険料等その他の徴収金について第3期分までを政府に納付したときは、その旨を当該委託組合員に通知するものとする。

6 本事務組合は、本条第2項、第11条第2項、第12条第2項及び第13条第2項の規定による労働保険料及びその他の徴収金（以下「労働保険料等」という。）の交付及び交付された労働保険料等の政府への納付、又は委託組合員へ還付、若しくは納期までの間の保管のための専用口座を設けるものとする。

7 前項の規定による専用口座は次の金融機関とする。

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人名 (※職名まで可)
三菱東京UFJ銀行	決済用普通口座		総合企業協会 会長

- 8 本事務組合は、委託組合員から労働保険料等を金融機関の振込送金等により交付を受けるときは、前項の規定による専用口座を指定するものとする。
- 9 本事務組合は、前項の規定及び前項に規定する方法以外の方法で労働保険料等の交付を受けたときは、直ちに政府へ納付するときのほかは、専用口座に預託するものとする。
- 10 本事務組合は、委託組合員から交付を受けた労働保険料等の金銭をその目的以外に使用してはならない。
- 11 本事務組合は、本条第6項に規定する専用口座に預託された労働保険料等（預金利子及び委託手数料等を除く）は、政府に納付し、又は委託組合員に還付するときのほかは、これを引き出さないものとする。
- 12 本事務組合は、委託組合員が交付した労働保険料等のうち、当該委託組合員が納付すべき労働保険料等の額を超過しているときは、その超過した額は返還するものとする。ただし、未納の労働保険料等があるときは、委託組合員の承認を得て、当該未納労働保険料等に充当することができるものとする。

(納入告知を受けた場合の事務)

- 第11条 本事務組合は、委託組合員が徴収則第38条第5項又は石綿則第2条の5第5項の規定による納入の告知を受けたときには、徴収及び納付簿に納入告知にかかる事項を記載するとともに、その納入告知書に指定された納期限の10日前までに委託組合員にその納入告知書を送付するものとする。
- 2 納入告知書の送付を受けた委託組合員は、納入告知書に指定された納期限の5日前までに、納入告知にかかる金額を納入告知書に添えて本事務組合に交付しなければならない。

(督促を受けた場合の事務)

- 第12条 本事務組合は、委託組合員について法第27条第1項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第27条第1項の督促状を受けたときは、徴収及び納付簿に所定の事項を記載するとともに督促状に指定された納期限の7日前までに、督促状を添付し、納入通知書により当該組合員に通知するものとする。
- 2 前項の通知を受けた委託組合員は、督促状の指定納期限の5日前までに督促状の勞

働保険料等を本事務組合に交付しなければならない。

(延滞金の通知を受けた場合の事務)

第13条 本事務組合は、委託組合員が法第28条第1項の規定による納入通知を受けたときは、徴収及び納付簿に納入通知にかかる事項を記載するとともに、すみやかに委託組合員にその納付書を送付するものとする。

2 納付書の送付を受けた委託組合員は、すみやかに納入の通知にかかる金額を納付書に添えて本事務組合に交付しなければならない。

(領収書の交付)

第14条 本事務組合は、第10条、第11条、第12条及び第13条に規定する場合において委託組合員から労働保険料等の交付を受けたときは、労働保険料領収書（組機様式第16号 甲・乙）をすみやかに発行し、徴収及び納付簿に所定の事項を記載するものとする。

2. 本事務組合は、委託組合員から口座振替、口座振込による労働保険料等の交付を受けた場合は、前項の規定の拘わらず当該金融機関が発行する振込通知書等を以て領収書の発行を省略することができるものとする。

(領収書控等の保存)

第15条 本事務組合は、委託組合員から労働保険料等の交付を受け、これを政府に納付したことを証する「領収書（控）」「納付書・領収証書」等を3年間保存するものとする。

第4章 事務組合の責任

(労働保険料等の納付責任)

第16条 委託組合員が労働保険料等の納付のため、金銭を本事務組合に交付したときは、本事務組合はその金額も限度で政府に対してそれらの納付の責を負うものとする。

2 法第21条第1項又は第28条第1項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第21条第1項若しくは第28条第1項に基づき政府から追徴金又は延滞金を徴収される場合において、その徴収について次条又は第18条に規定する事由があるときは、本事務組合はその金額の限度で政府に対する徴収金の責を負うものとする。

(追徴金の納付責任)

第17条 本事務組合は、次の各号に掲げる場合、追徴金の納付の責を負うものとする。

一 委託組合員が前年度中に支払った賃金の総額等第6条第1項にかかる保険料・拠

出金申告書を作成するに足る事実を報告したにもかかわらず申告期限を超過し、政府により法第19条第4項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第19条第4項に基づき確定保険料又は一般拠出金の認定決定を受けた追徴金を徴収される場合。

二 前号に掲げる場合のほか、本事務組合の責に帰すべき事由によって追徴金が徴収される場合。

(延滞金の納付責任)

第18条 本事務組合は、次の各号に掲げる場合、延滞金の納付の責を負うものとする。

一 委託組員が、第12条第2項に規定する督促状の指定納期限の5日前までに、労働保険料等を本事務組合に交付したにもかかわらず、本事務組合が指定納付期限までにその労働保険料等を政府に納付しないため、延滞金を徴収される場合。

二 第12条第1項の規定に違反して、本事務組合が指定納期限の7日前までにその委託組員に督促の通知を行わなかったため、督促状の指定期限までに納付ができず、そのため延滞金が徴収される場合。

三 前二号に掲げるもののほか、本事務組合の責に帰すべき事由によって生じた延滞金を徴収される場合。

第5章 手数料

(手数料の額)

第19条 本事務組合は、労働保険事務組合の業務を運営するため、委託組員から、別に定める事務処理手数料規定に従い手数料を徴する。

(手数料の納入)

第20条 委託組員は、その年度の概算保険料を本事務組合に交付するとき、あわせて手数料を納入しなければならない。

第6章 会計

(労働保険事務組合労働保険料特別会計・労働保険事務組合一般拠出金特別会計及び労働保険事務組合一般会計)

第21条 本事務組合は、労働保険事務組合労働保険料特別会計、労働保険事務組合一般拠出金特別会計及び労働保険事務組合一般会計を設け、労働保険事務組合の事務処理に要する経費及び母体団体の運営費を区分して、労働保険料等について処理するものとする。

2 労働保険事務組合労働保険料特別会計及び労働保険事務組合一般拠出金特別会計にお

いては、本事務組合が委託会員から交付を受けた労働保険料等その他の徴収金、法第19条第6項又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第19条第6項に基づく政府からの還付金を収入とし、政府に納入した労働保険料等及び委託組合員から受け入れた労働保険料等の超過額等返還金を支出するものとする。

(内部けん制体制及び内部監査)

第22条 本事務組合は、労働保険料等専用口座の預金通帳と印鑑の保管責任者をそれぞれ別の者に別途定めるものとする。

2 本事務組合は、毎年1回又は随時に労働保険事務処理及び労働保険料等の預り金の処理について別途定める方法により監事等の監査を受けるものとする。

(経理年度)

第23条 労働保険事務組合労働保険料特別会計、労働保険事務組合一般拠出金特別会計の経理年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(労働保険料等の交付・納付状況の報告)

第24条 本事務組合は、毎年1回本団体の総会において、前年度中に取り扱った労働保険料等に関し、年度別に委託組合員からの交付・未交付（滞納）及び交付分にかかる政府への納付、保管及び還付金の状況について報告するものとする。

第7章 特定個人情報の保護

(特定個人情報保護の徹底)

第25条 委託組合員及びその使用労働者に係る本事務組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、特定個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報の保護の徹底を図るために必要な事項は、総合企業協会の総会等の議決機関の承認を経て別に定める。

付 則

(承認)

1. 本事務組合は、この規約について本団体の総会の承認を得るものとする。

(施行期日)

1. この規約は、昭和48年2月1日から制定施行する。
2. この規約は、平成30年6月4日から一部改定施行する。

内部牽制体制および内部監査に関する規定

1. 本労働保険事務組合は、労働保険料等に関する内部牽制体制として、通帳および印鑑の保管について下記のとおり定める。

○労働保険料等専用口座の通帳保管責任者は

事務責任者とする。

○労働保険料等専用口座の印鑑保管責任者は

会長とする。

2. 本労働保険事務組合は、労働保険事務等処理および労働保険料等の預り金に関する内部監査について、母体団体が任命した監事により同団体の一般会計処理及び業務運営に関する監査実施と併せてこれを実施する。

3. この規定は平成30年6月4日から施行する。

総合企業協会労働保険事務組合事務処理手数料規定

1、規模別事務処理手数料一覧

人数	1-4	5-10	11-15	16-20	21-30	31-40	41人以上
労災のみ	4.000	5.000	6.000	7.000	9.000	10.000	別途協議
年額	48.000	60.000	72.000	84.000	108.000	120.000	同上
労災・雇用	5.000	6.000	7.000	8.000	10.000	16.000	同上
年額	60.000	72.000	84.000	96.000	120.000	192.000	同上

- 人数は事業主と全従業員（非正規従業員を含む）の合計人数とします。
- 入会にあたり、労働保険を新規に成立する場合で、労災のみ成立のときは10.000円を、雇用保険も成立する時は20.000円をそれぞれ別途に申し受けます。
- 退会時において、個別への労働保険成立届は、別途10.000円を申し受けます。
- 労働保険料および事務処理手数料は、年3回（6月・10月・1月）に分けて労働保険料と同日に御社指定口座から引き落としとなります。
- 本規定に定める手数料には別途消費税を申し受けます。
- 本規定は平成30年6月4日から施行します。

〒180-0004

東京都武蔵野市吉祥寺本町1-13-6

古谷ビル新館904号

(総合企業協会労働保険事務組合)

TEL 0422-27-5233 FAX 0422-27-5230